

連載 思想の現在

世界の貧困、貧困の世界

渡辺雅男

(わたなべ・まさお―橋大学)

はじめに

社会科学にとって、貧困とは、つねにある種の驚きをもって
周期的に「再発見」されてきた一つの社会的現実であった。

戦後、エーベル・スミスとピーター・タウンゼントが繁栄を謳歌する福祉国家のなかに厳として残るイギリス社会の貧困を再発見したことは、社会科学の世界ではよく知られており、さらにさかのぼれば、作家ジョージ・オーウェルが「ウィガン波止場への道」をたどって戦前期のイギリス国内の階級的貧困を再発見したのも有名なエピソードである。⁽¹⁾ イギリスでは、チャールズ・ブースからピーター・タウンゼントにいたるまで、貧困調査を通じてこの問題への関心が

途切れることはなかったし、もちろん日本でも、世論が寄せる関心の度合いは別にして、横山源之助から江口英一へと続く「社会調査の水脈」は明治以降一貫して膨大な数の貧困層が日本社会の底辺に存在していることを繰り返し再発見してきた。⁽²⁾ 高度成長期でも、バブル経済の時代でも、日本社会から貧困が消えることがなかった事実をわれわれは彼らの伝統の上で再確認することができるのである。⁽³⁾

それにしても、彼らによる貧困の再発見がわれわれに驚きを与え、人によっては拒否反応を引き起こすのは、なぜだろうか。その最大の理由は貧困が不可視の存在とされてきたからである。人は不可視の現実を見せられたとき、驚きや拒否反応を示す。では、なぜ

不可視なのだろうか。貧困否認のイデオロギーを積極的に流してきた確信的立場はさて置き、それに操作され、流されてきた側の立場をまずもって考えるとする、やはりその最大の理由は、第一に、われわれが富裕と貧困を共存不可能な対立物と思い込んでいるからである。簡単にいえば、社会が豊かになれば、貧困が消えるはずだと素朴に考えているからである。これは貧困にたいする基本的な誤解である。第二の理由は、われわれが貧困を個人の努力の不足、個人的な落ち度と考えてしまうからである。これはいつの時代にも貧困を認識する人々の前にたちだかる思考の罠である。とくに個人の能力主義を社会の編成原理に公然と掲げる現代においては、これはきわめて受け入れやすい考え方であって、そのような考え方に立てば貧困はつねに個人の責任とされ、社会構造との関係で問題を認識する道を断たれてしまうのである。第三に、あまりにもステレオタイプな貧困のイメージがわれわれの脳裏を支配しているからである。飢えた子ども、ぼろぼろの衣服、雨露しのぐだけの住居。こうした絶対的貧困の勝手なイメージで周囲を見回せば、貧困はたしかに不可視である。ただし、それでもホームレスという昨今の可視化された貧困をもはやだれも否定することはできない⁽⁴⁾。

本稿で私は、これらの誤解を手がかりに、貧困認識のいくつかの筋道を模索したいと考えている。

1 第一の誤解について

貧困と富裕の関係を示唆するマルクス『哲学の貧困』の有名な記述がある。少々長いが引用してみよう。

「敵対関係なくして進歩はないのである。これは、今日まで文明がしたがってきた法則である。現在にいたるまで、生産諸力は、このような、諸階級の対立する体制のおかげで発展してきたのである。だから、すべての労働者のあらゆる欲望が満たされたから、人間はより高級な生産物の創造に、より複雑な産業に従事することができた、などといまどき主張しようとするのは、諸階級の敵対関係の存在を無視し、歴史的発展のすべてをくつがえすことであろう。これはちやうど、ローマ帝政時代には人口養殖池にウツボが養殖されていたから、ローマの全住民を十分に養うだけの食料があったのだ、と言おうとしているのと同じである。ところがまったく反対に、ローマの民衆はパンを買うのに必要なものにもこと欠き、ローマの貴族はウツボのえさにする奴隷にこと欠かなかったのである。」⁽⁵⁾

貧困と富裕の対立があるから進歩がある。マルクスはそう喝破している。階級社会の活力はすべての人々が富裕であるところからは生まれないのであって、社会の一部がますます貧困になり、一部の人々がますます富裕になるという、対立の構図のなかから生み出されるのである。だから、繁栄と富裕の時代こそ、衰退と貧困が際立

つ時代なのである。⁽⁶⁾ 社会が繁栄を迎え、富裕を享受したからといって、それが自動的に衰退と貧困の消滅を約束するものではない。これはたしかに現実である。

では、社会の繁栄や富裕にナীবな期待をかけることができないとするなら、貧困や衰退はどのようにしたら解決できるのか。貧困撲滅は、階級社会の過酷な現実を前にしたとき、見果てぬ夢に終わるのだろうか。同じくマルクス『資本論』につぎのような一句がある。「人間社会の意識的再建に直接に先行する歴史時代に人類一般の発展が確保され達成されるということは、じっさい、ただ個人的発展の極度の浪費によるほかはないのである。」⁽⁷⁾ この一句は含蓄が深い。それは、「人間社会の意識的再建」こそが「個人的発展の極度の浪費」なしに「人類一般の発展が確保され達成される」ための不可欠の条件であることをわれわれに示唆しているからである。貧困なしで富裕を達成するには、貧困問題に意識的に取り組む以外に道がないということであり、貧困撲滅の人類史的な取り組みなしに、世界の富裕は「人類一般の発展」に結びつかないということである。これは、富裕の一方的達成が貧困の自動的解消を約束するものではないということの裏返し⁽⁸⁾の言い換えである。マルクスは夢の実現をここで語っているのである。

2 第二の誤解について

イギリスには貧困問題への長い取り組みの歴史がある。近代社会の出発にあたって可視化した貧困を前に、まず取締りの対象としてとらえたのがエリザベス救貧法の時代、賃金補助によって救貧法の人道主義化をはかったのがスピーナムランド法の時代、一九世紀にそれまでの救貧対策の制度化を試みたのが新救貧法の時代、ビクトリア朝時代に発展した中産階級の自己欺瞞が花開いたのが慈善活動の時代。このような時代を経ながら貧困問題への取り組みの前史は続いた。だが、こうした時代を通じて、一貫して強く人々の貧困観を支配したのは、貧困が個人の怠惰や運命や不徳や無能に起因する問題と考える個人主義の伝統であった。これにたいして、チャールズ・ブース(一八四〇―一九一六)とシーボーム・ラウントリ(一八七一―一九五四)はその社会調査を通じて貧困の実態を明らかにし、貧困を個人の責任に帰していたそれまでの貧困観を大きく揺るがし、貧困が個人の落ち度ではなく、社会の構造的な問題であることを世間に問題提起したのである。⁽⁸⁾ 社会科学の貧困観はここに始まる。

社会の構造が一定期間にわたって一定量の貧困生活者を社会層として、また社会問題として生み出してきたとすれば、重要なのはその貧困生活者のプールにどのような個人が落ちるかという個性の問題ではない。まずもって重要なのは社会性の問題、すなわち、貧困

プールを用意して個人を待ち受ける社会構造の問題である。椅子取りゲームに例えてみればわかりやすい。定員を下回る一定数の席しか用意されていない部屋に追い込まれた人々が互いに小突きあい、競いあつて席を奪い合うとき、椅子取りゲームが成立する。人数分の席を用意すればすべての人が椅子に座ることができる。しかし、部屋(社会)のスペース(空間)は限られており、椅子(資源)も限られているとすれば、椅子の位置、大小、優劣、等々を通じたさまざまな格差が生まれ、一定基準をはるかに上回る席を占める人々が生まれる一方、一定基準を満たさない席に座らざるをえない人々、あるいは椅子にさえ座ることができない人々が生まれるのは自然のなりゆきである。だとすれば、最大の問題は誰がそこに座るかではない。椅子をめぐる格差の自然的構造が問題なのである。なぜなら、社会科学の立場は、「ほかのどの立場にもまして、個人を諸関係に責任あるものとすることはできない。というのは、彼が主観的にはどんなに諸関係を超越していようと、社会的には個人はやはり諸関係の所産なのだからである。」⁽⁹⁾

3 第三の誤解について

前記二つの誤解を社会科学の眼差しで眺めれば、それがきわめて単純な種類の誤解であつて、それを解くのも、さほど困難な作業ではないことがわかる。ところが、第三の誤解についてはいささか趣が異なる。いかなるイメージで貧困を捉えるか、という

問題は、貧困とはなにか、貧困生活者とはいかなる人々であるか、というきわめて本質的な問いをそこに含んでいるからである。いよいよここで貧困問題のもつとも厄介な議論に直面することになる。

ところで、現在、われわれが貧困というこの古い概念に新たな眼差しを注いでいるのは、二〇世紀の末(一九九〇年代)に貧困が再発見された事実によるところが大きい。「貧困の再発見」の長い歴史のなかで、今回の再発見が格別に特徴的なのは、これまでとは異なり、また、グローバル化の時代のふさわしく、それがグローバルな視野で行なわれたことである。世界銀行や国連といった国際機関が貧困問題への取り組みにイニシアティブを発揮していることにもそれはよく現われている。また、それがこの古い問題に新たな展望と取り組みをもたらししたこととも素直に認めなければならぬ。さしあたり二つの点での革新がこの時代の特徴として指摘できるだろう。

第一に、人間開発の視点から貧困が認識されるようになったこと。

第二に、グローバルに広がる貧困が調査されるようになったこと。

以下、それぞれの点をみてみよう。

4 貧困のグローバルな本質認識

この点での国際機関の革新的な取り組みは一九九〇年に始まる。この年、世界銀行はその報告書『世界開発報告』のなかで「貧困」をメインテーマに取り上げ、国連開発計画(UNDP)も『人間開発報告書』の刊行を開始した。⁽¹⁰⁾

一九九〇年は国際機関における開発路線のパラダイム転換の年と位置づけられるのだが、それには前史がある。新古典派のアプローチ(市場原理主義と構造調整プログラム)が圧倒的な影響力を発揮した一九八〇年代、世界は深刻な経済状態に陥った。ラテン・アメリカ諸国は膨大な累積債務に見舞われた。サハラ以南のアフリカ諸国や南アジア諸国では貧困問題が深刻化した。唯一、アジア新興工業諸国(NIES)だけが良好な経済パフォーマンスを見せて、新古典派アプローチに説得力を与えていた。だが、これらの国々が金融財政破綻までの暫くの時間稼ぎをしている間、パラダイム転換は着々と進んだ。一九八七年にユニセフの文書が「構造調整」にたいして「人間の顔をした調整」を唱え、グローバル弱者にたいする保護の必要性を訴えたのは、新自由主義にもとづくグローバリゼーションが世界にもたらす災禍をもはや無視できなくなったことの現われであった。⁽¹¹⁾ 世界銀行もこの批判を受け止め、構造調整プログラムに貧困対策を組み込むことを余儀なくされた。⁽¹²⁾

こうした動きに呼応して刊行を開始した『人間開発報告書』はア

マルティン・センの唱える「潜在能力(capability)」の概念に依拠して、はじめて開発経済の目標を「人間開発」の改善にあると規定した。⁽¹³⁾

人間開発とは人々の選択の拡大であり、人間開発の状態をとらえるためには「人間生活にとって不可欠の三つの要素」、すなわち「寿命、知識、生活水準」を指数化することが必要であると主張したのである。寿命については「平均寿命」、知識については「成人識字率」と初等・中等・高等教育就学率の合計、人並みの生活については「二人当たり実質国内総生産(購買力平価換算)」に着目し、その合成指数をもつて人間開発指数(HDI)とした。これにもとづく世界各国の数値と序列が以後毎年発表されている。画期的なのは、この人間開発指数にもとづく貧困認識が一九九七年の報告書『貧困と人間開発』ではじめて打ち出されたことである。⁽¹⁴⁾ 「人間貧困」と「人間貧困指数(HPI)」の概念がそれである。貧困とは物質的な困窮にとどまらず、人間開発にとって最も基本的な機会や選択肢が剝奪されていることであるから、所得貧困や食料貧困としてではなく、なによりも「人間貧困」としてとらえなければならない。また、そのような貧困の浸透の度合いを測る総合的尺度は、人間開発の三つの指標の剝奪状況の反映でなければならず、すなわち、寿命の剝奪(四〇歳未満で死亡する人の割合)、知識の剝奪(成人の非識字率)、人並みの生活水準の剝奪(三つの変数の合成)という主要要素の剝奪状況にさらされた人口割合でとらえなければならない、とされた(HPI-1)。さらに、その翌年、一九九八年の報告書『消費パターンと人間開発』で

市場・効率・競争という新自由主義の価値観にたいして、働く者の生活と労働の場面で、

平等・連帯・正義の価値をトータルに掲げるのは労働組合をにおいて他にない

P.107&79

は、先進諸国の貧困を捉えるための新たな指標(HPI-2)が提案されている。⁽¹⁵⁾これは、合成指数の尺度基準を、寿命については、六〇歳未満で死亡すると予想される人口割合、知識については、機能的な識字能力(葉ビンの指示を読み取る、子どもへの読み聞かせ)の不足している人口割合、生活水準については、個人可処分所得が中央値の五〇%を下回る人口割合へと変更し、さらに新たな変数として「社会的疎外」(二ヵ月以上の長期失業者の人口割合)を加えたものである。こうして、はじめて先進国と発展途上国とをカバーする整合的な貧困認識が確立した。

人間開発の視点に立った、こうした貧困の理解は、実は、人間はいかにあるべきかという一定の人間観が背後にあり、またそれはそれで貧困認識の伝統を引き継ぐものである。そもそも貧困の認識にとって、なんらかの人間観をもつことは前提であり必須である。たとえば、河上肇は『貧乏物語』の冒頭でつぎのように述べている。

「思うにわれわれ人間にとってたいせつなものはおよそ三ある。その一は肉体(ボディ)であり、その二は知能(マインド)であり、その三は靈魂(スピリット)である。しかして人間の理想的生活といえ、ひつきようこれら三のものをば健全に維持し發育させて行くことにはかならぬ。……肉体(ボディ)と知能(マインド)と靈魂(スピリット)、これら三のものの自然的發達をば維持して行くがため、必要なだけの物資を得ておらぬ者があれば、それらの者はすべてこれを貧乏人と称すべきである。」⁽¹⁶⁾

河上はこう述べて、たんなる比較の意味の貧困(「金持ちに対していうところの貧乏人」や被救恤者としての貧困(「他の救助を受け人の慈善に依頼してその生活を維持しおる者」と区別された「第三の貧困」)を問題の核心にすえたのである。彼は、つぎのようにも述べている。

「人間としての理想的生活とは、これを分析して言わばわれわれが自分の肉体的生活、知能的生活(メンタルライフ)及び道德的生活(モラルライフ)の向上發展を計り——換言すれば、われわれ自身がその肉体、その知能(マインド)及びその靈魂(スピリット)の健康を維持しその發育を助長し——進んで自分以外の他の人々の肉体的生活、知能生活及び道德的生活の向上發展を計るがための生活がすなわちそれである。」⁽¹⁷⁾

人間開発の視点からする貧困理解と共通するアプローチがここには示されている。

5 貧困のグローバルな実態調査

同じ国際機関といっても世界銀行の場合、その貧困理解はいささか機械的である。世界銀行は先にも触れた所得貧困の観点で貧困をとらえており、つまり、国際貧困線を、大多数の途上国については一日一ドル(購買力平価PPPドル)以下の所得(または支出)水準、ラテン・アメリカについては一日二ドル、東欧・CIS諸国は一日四ドル、先進国はアメリカの基準である一日一四・四〇ドルに設定し、さらに先進国の国内貧困線については個人可処分所得の

中央値の五〇％に設定している。たしかに便宜的な貧困把握ではあるが、世界銀行がグローバルな貧困の実態調査レポートを出したことによりこれが画期的な裏づけをえることになった事実⁽¹⁸⁾は強調しておかなければならない。

世界銀行は『世界銀行報告二〇〇〇／二〇〇一年版——貧困との闘い』のために、六〇カ国の貧困生活者六万人の視点、経験、希望を聴取するという前例のない調査を実施した。そして、その報告書を『貧しい人々の声』として刊行した。これは第一巻『私たちの声が聞こえますか？』(二〇〇〇年三月)、第二巻『変革を求める叫び』(二〇〇〇年九月)、第三巻『各国現地から』(二〇〇二年一月)という全三巻のシリーズである。⁽¹⁸⁾日本語への翻訳は第一巻のみが立命館大学とフェリス女学院大学の学生二五名の翻訳グループによって行なわれ、世界銀行から刊行されている。⁽¹⁹⁾大変貴重な資料であり、また、この翻訳作業自体も問題を自覚した若者たちによるきわめて有意義な活動である。

この調査を通じて確認された最大の事実はグローバルに広がる貧困体験がきわめて酷似しているという点である。その共通体験は次の五点にまとめられる。(一)貧困は多面的である、(二)国家のサービスは一般的に貧しい人々に行き渡らない、(三)貧しい人々の生活の中で非政府組織(NGO)が果たす役割は限られており、貧しい人々自身の慣習的なネットワークに依存せざるをえない、(四)家庭は貧困による重圧の下で崩壊しつつある、(五)貧しい人々に

とって唯一の「保障」である社会の連帯は、崩壊寸前である。もちろん、こうした貧困体験は、先進諸国に暮らす貧困生活者にも多かれ少なかれ共通している。⁽²⁰⁾

おわりに

——ワーキング・プアについて

紙幅も尽きてきたが、最後に本誌の今回の特集テーマでもある「ワーキング・プア」(働いているのに貧乏であるという問題)について触れておこう。本稿が議論してきた人間貧困とは、たんなる格差のこと(河上のいう第一の貧困)でもなければ、被救恤的窮民(同じく第二の貧困)のことでもなかった。だが、これらの貧困が人間貧困と一概に切り離すことができないものであること、これらの貧困が互いに関連性をもって成り立っていることを「ワーキング・プア」の問題は示唆している。

労働市場における賃金格差・所得分配格差の拡大がこうした問題の背後にあるが、社会構造をくもりの目で眺めれば、現在の労働市場が「ワーキング・プア」を必然的に生み出す仕組みになっていることは明らかである。たとえば、法律で決められた最低賃金額と生活保護の受給額とを比較してみればよい。現在、日本では、法律によって地域別、産業別の最低賃金額が決められており、毎年その金額は改定されている。たとえば、東京の平成一六年度の最低賃金は全国最高でも時給七一〇円である。最低は青森や長崎などの六〇六

円である。⁽²¹⁾その一方、生活保護費は最低生活費の算定にもとづいて支給される。たとえば、二〇歳から四〇歳までの夫婦に一〇歳前後の子ども一人という東京在住の家族を考えてみた場合、生活扶助費は約二〇万円、これに住宅扶助費(たとえば、公営住宅の家賃として仮に四万円)を加算すれば、⁽²²⁾教育費や医療費を入れなくても、最低生活費は二四万円と算定される。この最低生活費を最低賃金でまかなうことができるだろうか。考えてみるまでもなく、その答えは明らかである。「ワーキング・プア」が問題になるとすれば、それは「ワーキング・ノン・プア」(働いているのに貧乏でない)という状況を想定しているからである。だが、公的に算定された最低生活費と、公的に保証された最低賃金との、こうしたギャップを考えてみれば、「ワーキング・ノン・プア」という状況のほうがむしろ特殊な状況だったのであり、ある種の歴史的偶然だったといえるのではないだろうか。労働市場はワーキング・プアの椅子を用意しつつ廻っていたのである。

社会科学的にみれば、「ワーキング・プア」の増大は、労働人口のますます大きな部分が相対的過剰人口に転落しつつあることを意味している。かつてマルクスは「どの労働者も、半分しか就業していないとか、またはまったく就業していない期間は、相対的過剰人口に属す」と述べて、相対的過剰人口の形態に「流動的、潜在的、停滞的」の三つがあることを指摘した。とくにこの「第三の部類、停滞的過剰人口」がここで言う「ワーキング・プア」である。すなわち、「現役労働者軍の一部をなしているが、その就業はまったく不規則

である」ような労働者階級のことである。マルクスが続けて言うように、「それは、自由に利用できる労働力の尽きることのない貯水池を資本に提供している。その生活状態は労働者階級の平均水準よりも低く、そして、まさにこのことがそれを資本の固有な搾取部門の広大な基礎にするのである。」だからこそ、「労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の受救貧民層もますます大きくなる。これが資本主義的蓄積の絶対的な一般的法則である。」

ワーキング・プアの問題に目を向けるということは、とりもなおさず「資本主義的蓄積の絶対的な一般法則」を問題対象に据えるということであり、この一般法則の貫徹にたいして敢然と闘いを挑むことである。貧困撲滅の決意がこの闘いに踏み切ることができかどうか、真価が問われているわけである。⁽²³⁾

1— Brian Abel-Smith, Peter Townsend, *The poor and the poorest: a new analysis of the Ministry of Labour's Family expenditure surveys of 1953-54 and 1960*, London: G. Bell, 1965; George Orwell, *The road to Wigan Pier*, London: Victor Gollancz Ltd, 1937. (『ジョージ・オーウェル(土屋宏之・上野勇訳)『ウィガン波止場への道』筑摩書房、一九九六年)

2— 江口英一[編]『日本社会調査の水脈——そのパイオニアたちを求めて』法律文化社、一九九〇年。

3—高度成長期については、江口英一『現代の「低所得層」——「貧困」研究の方法』上・中・下、未来社、一九七九年、バブル期については、水島宏明『母さんが死んだ——しあわせ幻想の時代に』社会思想社、一九九四年を参照。

4—岩田正美『ホームレス／現代社会／福祉国家』明石書店、二〇〇〇年。

5—マルクス『哲学の貧困』『マルクス・エンゲルス全集』第四卷、大月書店、九〇頁。

6—マルクス『ある餓死事件』『マルクス・エンゲルス全集』第八卷、大月書店、四八二—五頁。マルクスはここで当時の「繁栄のさなかでの餓死事件」を告発している。

7—マルクス『資本論』第三卷『マルクス・エンゲルス全集』第二五卷、大月書店、九〇頁。

8—ブースは一八八六年から一九〇二年の間にロンドンで、ラウントリーは一八九九年から一九五〇年の間にヨークで、それぞれ三回にわたって貧困調査を行なった。

9—マルクス『資本論・第一版序文』第一卷『マルクス・エンゲルス全集』第二三卷、大月書店、一一頁。

10—世界銀行『世界開発報告』一九九〇年版 United Nations Development Programme (UNDP), *Human development report*, Oxford University Press, 1990.

11—G. A. Cornia, Richard Jolly, and Frances Steward, eds., *Adjustment with a Human Face: Vol.1, Protecting the Vulnerable*

and Promoting Growth, New York: Oxford University Press, 1987.

12—『世界開発報告一九九〇——貧困』に始まり『貧困との闘い』（シュプリンガー・フェアラーク東京、二〇〇二年）にいたるまで、「世界の貧困根絶は私達の時代における最大の課題である」（世銀総裁ジェームズ・D・ウオーフエンソンの言葉）とする課題認識は一九九〇年代の世銀に一貫している。

13—たしかにセンの潜在能力概念は経済学主流派の価値論である効用論にたいして、人間の主体的発展を基礎づける価値論として画期的な意義をもっている。だが、西川潤も指摘するように、「セン経済学は個人の人權をベースとしていたため、まだ民衆・社会運動とはリンクしていない」のであり、この点を忘れてはならない（西川潤『人間のための経済学——開発と貧困を考える』岩波書店、二〇〇〇年、二八九頁）。この点にこそ、セン・タウンゼント論争（Oxford Economic Paper 誌上で一九八三年から八五年にかけて行なわれた）で、タウンゼントがセンに向けて放った「個人主義」批判の核心がある。

14—国連開発計画『貧困と人間開発』国際協力出版会（古今書房）、一九九七年、第一章。

15—国連開発計画『消費パターンと人間開発』国際協力出版会（古今書房）、一九九八年、第一章。

16—河上肇『貧乏物語』岩波文庫、一二頁。

17—同上書、一三四—一三五頁。

- 18— *Voices of the Poor: Vol.1, Can Anyone Hear Us?, Vol.2, Crying Out for Change, Vol.3, From Many Lands*, World Bank, 2000—2.
- 19—デーパ・ナラヤン著(タジ・パテルほか共著) (“Voices of the Poor” 翻訳グループ訳) 『貧しい人々の声——私たちの声が聞こえますか?』世界銀行東京事務所、二〇〇〇年。
- 20—日本の現状を知らせてくれる注目すべき文献として、西尾祐吾『貧困の世代間継承に関する研究』(相川書房、一九九九年)、青木紀編著『現代日本の「見えない」貧困——生活保護受給母子世帯の現実』(明石書店、二〇〇三年)、岩田正美・岡部卓・清水浩一編『貧困問題とソ
- ーシャルワーク——公的扶助論』(有斐閣、二〇〇二年)。
- 21—厚生労働省のホームページ (<http://www2.mhlw.go.jp/topics/seido/kijunkyoku/minimum/minimum-01.htm>) を。。
- 22—生活保護については、サイト「生活保護 一一〇番」(<http://www.seiho110.org>) が詳しい。
- 23—二〇〇〇年九月の国連におけるミレニアムサミットで、世界一四〇カ国の指導者は二〇一五年までの貧困撲滅で完全な合意を見た(ミレニアム宣言)。その決意を実行に移すために、国際社会は「資本主義的蓄積の絶対的な一般法則」の制圧にどれだけ踏み込む覚悟ができて

いるのか。それが問題なのである。